



平成30年7月27日

各位

会社名 アストマックス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 本多 弘明  
 (JASDAQスタンダード・コード7162)  
 問合せ先 常務取締役 小幡 健太郎  
 電話 03-5447-8400

**平成31年3月期第1四半期連結業績速報値と平成30年3月期第1四半期連結業績との差異に関するお知らせ**

平成31年3月期第1四半期の連結業績は、平成30年7月31日(火)に開示の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり速報値としてお知らせいたします。なお、速報値につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

この結果を受け平成31年3月期第1四半期(平成30年4月1日～平成30年6月30日)と平成30年3月期第1四半期(平成29年4月1日～平成29年6月30日)の業績に差異が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 平成31年3月期第1四半期連結業績と平成30年3月期第1四半期連結業績との差異

単位：百万円	営業収益	営業利益	経常利益
平成31年3月期第1四半期(速報値)	2,043	82	66
平成30年3月期第1四半期(実績)	974	37	5
増減率(%)	+109.7	+116.3	+1,170.9
平成30年3月期(実績)	6,186	166	△1
単位：百万円	法人税等合計 (※)	非支配株主に帰属する 当期純利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
平成31年3月期第1四半期(速報値)	25	27	13
平成30年3月期第1四半期(実績)	24	22	△42
増減率(%)	+3.7%	+22.1%	-
平成30年3月期(実績)	110	24	162

※「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

2. 連結業績の差異の説明

平成31年3月期第1四半期の主な差異は以下のとおりです。

(営業収益・営業費用・営業利益)

営業収益の増加は、主として電力取引関連事業において、電力の販売が大幅に増加したことによるものですが、それに伴い営業費用にあたる電力仕入も大幅に増加しております。

営業利益の増加は、主として公募の投資信託に係る広告宣伝費の減少や情報端末等の利用見直しによるコスト削減等によるものです。

(経常利益)

平成30年3月に当社の連結子会社であるくまもとんソーラープロジェクト株式会社(匿名組合)は、熊本県の太陽光発電設備一式について、今後の採算を向上させるためリファイナンス(融資の借換)を実行しました。その結果、支払利息の減少等により、経常利益は66百万円(前年同期間比61百万円(1,170.9%)の増加)となりました。

### 3. 平成31年3月期第1四半期セグメント別業績速報値

■ 単位：百万円		営業収益	セグメント利益/損失
アセット・マネジメント事業	平成31年3月期第1四半期（速報値）	494	59
	平成30年3月期第1四半期（実績）	474	49
ディーリング事業	平成31年3月期第1四半期（速報値）	149	30
	平成30年3月期第1四半期（実績）	145	△21
再生可能エネルギー関連事業	平成31年3月期第1四半期（速報値）	163	17
	平成30年3月期第1四半期（実績）	203	23
電力取引関連事業	平成31年3月期第1四半期（速報値）	1,230	△37
	平成30年3月期第1四半期（実績）	150	△45

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、各合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

### 4. 各セグメントの概要

#### アセット・マネジメント事業：

当第1四半期連結累計期間においては、日本や米国の国債への連動又は逆連動を目指すファンドへの資金流入などを受けて、運用資産残高合計は5月末時点で前連結会計年度末比85億円増加の4,027億円となり、月末運用資産残高として過去最高額を更新しました。その後、スワップ取引を対象としたファンドの満期償還などもあり、6月末時点における運用資産残高合計は前連結会計年度末比14億円増加の約3,955億円となりました。運用資産残高は前年同期間を上回る水準で推移したものの、報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期間比ではマイナスで推移したことなどから、営業収益のうち、固定報酬の総額は前年同期間比で減少しました。一方、営業収益の総額は、投資助言業務に係る成功報酬がプラス要因となり、前年同期間比増加しました。

#### ディーリング事業：

主力である商品市場では、5月に貴金属市場が下落、原油市場が乱高下する展開となり、市場間の値差を利用した裁定取引で収益を確保することができました。しかしながら当第1四半期連結累計期間を通じてみると取引機会は限定的であり収益は伸び悩み状況となりましたが、従来より取り組んでいる経費削減施策等の効果もあり、一定水準のセグメント利益を確保することが出来ました。

#### 再生可能エネルギー関連事業：

開発中の案件は、前連結会計年度に続き発電所の開発に係るコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）を負担しております。また、平成30年3月に奈半利ソーラーパークを譲渡したことや、当社グループ最大規模（約7.8メガワット）の熊本県の発電所が日射量に恵まれなかったため、営業収益は前年同期間比減少しましたが、平成30年3月に実施した融資の借換により借入コストが減少したこともあり、セグメント利益を確保いたしました。

#### 電力取引関連事業：

当第1四半期連結累計期間には、顧客の多様な電力調達ニーズに対応するために取り組んでいた電力の調達及び販売の多様化が評価され、各種電力取引が複数件成立しました。電力取引が増加しているため、営業収益及び営業費用が前年同期間比大幅に増加しましたが、セグメント損失は37百万円（前年同期間は45百万円のセグメント損失）となりました。なお、電力取引のうち現物取引については、当第1四半期連結累計期間においては時価評価を行っていないことから、当該取引における評価益を計上しておりません。

以上